



2023年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム

上場取引所 東

コード番号 3814 URL <https://www.afs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 由実子

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 菊本 健司

TEL 0836-39-5151

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	843	32.8	47		38		143	
2022年9月期第2四半期	635	30.4	171		189		194	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	41.91	
2022年9月期第2四半期	70.11	

(参考)持分法投資損益 2023年9月期第2四半期 3百万円 2022年9月期第2四半期 3百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第2四半期	1,588	199	12.6	57.78
2022年9月期	1,426	420	29.6	131.30

(参考)自己資本 2023年9月期第2四半期 200百万円 2022年9月期 422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		0.00	0.00
2023年9月期		0.00			
2023年9月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	116.9	200		160		248		77.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	3,501,100 株	2022年9月期	3,253,600 株
期末自己株式数	2023年9月期2Q	50,364 株	2022年9月期	50,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	3,427,865 株	2022年9月期2Q	2,770,736 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たりの情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、当第2四半期累計期間(2022年10月1日～2023年3月31日)における我が国経済において、ウクライナ情勢による資源価格の高騰、円安や新型コロナウイルス感染症により依然として先行き不透明な状況が継続しているものの、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられました。

このような環境のもと、当社は創業時より一貫し、外食企業を中心とした顧客に対し、利益追求のための食材ロス削減を実現する「飲食店経営管理システム(R)」、人件費の最適化や生産性を高めるための勤怠集計管理システム「Timely」を主力に「食材費」・「人件費」の二大原価の透明化を掲げたシステムをASP/パッケージシステムで提供することは、継続経営の前提として、需要が急激に落ちることはなく、近年では、コロナ禍であっても更に需要の見込める、店舗内の人手業務を極限まで無くすことの出来る特許取得済みの「自動発注システム」や、AI配膳/除菌ロボットなどを中心とした製品/サービスを、トータルソリューションシステムとして提供しております。

当第2四半期累計期間は、当社主要顧客の外食市場におきましても、行動制限や営業制限が解除されたことにより回復傾向にあります。しかしながら、労働力不足の深刻化や、資源・原材料価格の高騰による仕入価格や物流費等の上昇、物価上昇による節約志向の高まりなどから、依然として厳しい経営環境が継続しておりシステム投資控えである状況下ではあるものの、半導体不足などの影響で遅れていた納品が再開したことにより、売上高843,629千円(前年同四半期比32.8%増)、営業利益47,132千円(前年同四半期は営業損失171,001千円)、経常利益38,245千円(前年同四半期は経常損失189,817千円)、四半期純利益143,690千円(前年同四半期は四半期純損失194,268千円)と増収増益となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(ASPサービス事業)

当社は、顧客である外食企業に対し、ASPサービス事業を核としてASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。当事業におきましては、食材の自動発注システムによる効率化や各システムサービスによる自動化の要望から、売上高は822,578千円(前年同四半期比33.9%増)となり、セグメント利益は80,237千円(前年同四半期はセグメント損失150,700千円)となりました。

①ASP/パッケージシステム事業

当事業におきましては、月額サービスの新規計上及び既存顧客へのサービス拡大と、「飲食店経営管理システム(R)」の販売を行った結果、売上高は447,843千円(前年同四半期比28.8%増)となりました。

なお、月額サービス料は、コロナ禍の影響による値引きや閉店もあり、6ヶ月累計で350,820千円(前年同四半期比1.4%減)となりました。

②システム機器事業

当事業におきましては、従来からのPOSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーリングシステムの販売において、半導体不足などの影響で遅れていた納品が再開したことや人手不足による「配膳AIロボット」は、引き合いも増え導入店舗が増加しております。また、当該顧客の甚大なる人手不足によりお店の営業優先となっているため納品が予定通りとはいかないものの、ほぼ順調に推移しており、売上高は322,344千円(前年同四半期比45.3%増)となりました。

③周辺サービス事業

当事業におきましては、保守インテグレーション、サプライ製品などの販売を行った結果、売上高は22,391千円(前年同四半期比4.2%増)となりました。

(ホテル関連事業)

当社は、ASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業のトータルシステムを実施運用するためにナチュラルグリーンパークホテルの管理運営及びレストラン・カフェの運営を行い、自社製品/サービスの実証実験店を兼ね、自社製品のすべてを同ホテル内に導入稼働し、運営を実践しております。当事業におきましては、売上高は44,868千円(前年同四半期比6.1%増)となり、セグメント損失は33,104千円(前年同四半期はセグメント損失20,300千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財務状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,588,509千円となり、前事業年度末に比べ161,563千円増加いたしました。これは主に、売掛金175,280千円、商品364,349千円などの増加によるものであります。

負債合計は1,787,911千円となり、前事業年度末に比べ59,632千円減少いたしました。これは主に短期借入金49,964千円、長期借入金68,589千円の減少などによるものであります。

純資産は△199,401千円となりました。これは、四半期純利益143,690千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動により、前事業年度末に比べ5,786千円増加し、当第2四半期会計期間末には99,335千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、15,319千円（前年同四半期は得られた資金20,023千円）となりました。これは主に、仕入債務の増加による70,002千円、棚卸資産の増加による122,306千円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は、83,073千円（前年同四半期は使用した資金122,787千円）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出68,306千円、有形固定資産の売却による収入186,363千円などによる資金の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、92,606千円（前年同四半期は得られた資金141,539千円）となりました。これは主に、株式発行による収入73,048千円による資金の増加の一方で、短期借入金の返済による支出49,964千円、長期借入金の返済による支出88,176千円などによる資金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は引き続き、従来からのASPサービス/パッケージシステム「飲食店経営管理システム(R)」、「自動発注システム」を核とした食材ロス/コスト削減サービス提供や、人手不足やコロナ禍においても需要のある配膳AIロボット、除菌AIロボット、ウイルスゲート・ショット、2020年6月に特許を取得した外食産業用のセミセルフレジ「セルフショット(R)」、の提供により、外食市場のニーズに対応してまいります。

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月14日付の「2022年9月期決算短信」にて公表いたしました業績予想及び2023年2月9日付の「業績予想の修正に関するお知らせ及び特別利益・特別損失計上に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、近年の新型コロナウイルス感染症の影響による当社の主要顧客である外食産業が甚大な影響を受けたことに伴い、遅れていた店舗システム機器の受注分の店舗への設置を、前期にある程度実施する予定でしたが、メイン機器が半導体不足により当社に入荷されず、店舗への納品がさらに遅れる結果となりました。こうした状況により、売上高が大幅に減少し、当期純損失598,881千円の計上となり、3期連続で多額の営業損失および経常損失を計上することとなりました。このため、前事業年度末における当社の純資産は△420,597千円となり、債務超過となりました。

当第2四半期累計期間においては、営業利益47,132千円、経常利益38,245千円を計上し、また、行使価額修正条項付第4回新株予約権の行使による株式の発行による資金調達に加え、当社所有ホテルの売却による特別利益を計上したことに伴い、四半期純利益143,690千円を計上したことにより、債務超過額は減少したものの、当第2四半期会計期間末においても199,401千円の債務超過が継続しております。

こうした状況により、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約における財務制限条項に抵触いたしました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、抵触した財務制限条項は以下の通りです。

(シンジケートローン契約)

- ① 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること

② 各年度の決算期の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること

当社としては、このような状況を解消すべく、取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意が得られております。

なお、当社は、当該事象又は状況を解消するための対応策として、以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

- ① 高粗利の「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」や、コロナ禍においても需要のある、コロナ禍対策製品(配膳AIロボット、除菌AIロボット、ウイルスゲート・ショット、セルフショット)への経営資源の集中
- ② ハードウェア専用機型から安価な汎用機型にシフトし、ソフトウェア開発販売へ主軸とする代理店販売体制に移行、収益力の向上の実施

また、当社は前事業年度の計画が期ズレとなったことで、新型コロナウイルス感染症のリスクが継続することを前提に、改めて中期経営計画を見直し、2022年12月28日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」にて開示いたしました。引き続き、2023年9月期以降においても、飲食店向けシステム商材に加え、コロナ禍対策商材を拡充し、対象顧客は外食業界に限らず、多様な業種・業界に対して新たな市場開拓を行うため、下記の4つの施策を継続的に遂行し、事業基盤の確率と業績向上に向けて取り組んでおります。

当事業年度は、上述の前事業年度において売上高・利益悪化の原因となったことを対策し、遅れていた店舗への早期納品や製品確保を行い、安定的な店舗システム機器の販売、外食業界以外への販路拡大に邁進いたします。

ア) 貸倒リスクの少ない販売先をターゲットングして「飲食店経営管理システム®」の自動発注システム及びシステム機器をアプローチ

i) 大手外食チェーンをターゲットとした直販営業

ii) マスターズカフェのエリアフランチャイザーとしてフランチャイズ募集の推進

イ) 業務系インターネットサービス会社との強い協業関係によるシステム連携により新規顧客を誘導

ウ) AIロボット(配膳/除菌)、ウイルスゲート・ショットの拡販

エ) 業種・業態の水平展開ができる新たな製品の開発及び市場投入

当社を取り巻く経営環境が変化する中において、販売商材や販売形態を臨機応変に対応することにより、大手企業(外食チェーン、ホテルチェーン、カラオケチェーン等)への営業活動を進めております。

今後も新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機等に伴う資源価格上昇を背景とするコスト環境の悪化が調達・生産への影響として想定されますが、製品の調達方法・生産体制の見直しなどによる製品確保の改善をより一層強化することで、遅延のない納品と収益力の増加に努めてまいります。

また、当社は、前事業年度末において、純資産の額が正でない状態(債務超過)となっており、株式会社東京証券取引の有価証券上場規程第501条第1項第3号eに定める上場維持基準の「純資産基準」に抵触しております。当該状況は、新型コロナウイルス感染症の影響に起因し有価証券上場規程施行規則第725条の規定が適用され、同第501条第7項第5号で定める改善期間が1年から2年に延長されており、2024年9月期末までに債務超過の状態が改善できない場合、上場廃止となります。

当社では、これらの状況を改善すべく、当社は、2022年11月14日公表の「債務超過解消に向けた計画について」に記載の通り、業務改善へ取り組み持続的な収支の改善を図るとともに、保有資産の売却の実施しており、今後も第三者割当増資などの資本増強に向けた施策を推進し、当該状況の解消・改善に努め、2023年9月期末までに早期債務超過解消を目指しております。当第2四半期累計期間の債務超過解消に向けた計画の進捗状況については、2023年5月12日に公表いたしました「上場維持基準(純資産基準)の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」をご参照ください。

また、当社は、2022年9月30日時点におけるグロース市場の上場維持基準の「時価総額」についても基準を満たしておりません。時価総額に関して、2025年9月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き取り組みを進めてまいります。時価総額基準の適合に向けた取り組みの詳細は、2022年12月28日付「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画期間の変更について」をご参照ください。

これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,049	109,835
売掛金	67,709	175,280
商品	237,840	364,349
貯蔵品	12,913	8,710
前渡金	24,855	6,645
前払費用	20,941	21,990
短期貸付金	16,200	16,200
未収入金	46,241	46,151
その他	12,798	12,077
貸倒引当金	△70,016	△80,513
流動資産合計	473,531	680,726
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	312,968	298,926
構築物(純額)	10,713	9,938
工具、器具及び備品(純額)	53,119	40,371
土地	130,838	58,660
リース資産(純額)	15,032	9,942
有形固定資産合計	522,672	417,838
無形固定資産		
ソフトウェア	188,256	205,776
ソフトウェア仮勘定	46,050	54,213
その他	2,653	3,358
無形固定資産合計	236,960	263,348
投資その他の資産		
投資有価証券	458	487
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	140,490	137,941
敷金及び保証金	23,506	59,437
長期未収入金	137,419	123,946
その他	6,010	6,010
貸倒引当金	△137,419	△123,946
投資その他の資産合計	190,465	223,876
固定資産合計	950,098	905,063
繰延資産		
社債発行費	3,316	2,720
繰延資産合計	3,316	2,720
資産合計	1,426,946	1,588,509

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,811	127,813
短期借入金	435,126	385,162
1年内償還予定の社債	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	173,811	154,224
リース債務	12,238	9,674
未払金	17,553	21,701
未払費用	7,392	6,877
未払法人税等	10,801	8,205
未払消費税等	33,509	35,437
預り金	9,253	8,961
前受金	78,097	111,794
流動負債合計	876,594	910,852
固定負債		
社債	76,000	55,500
長期借入金	855,080	786,491
リース債務	8,671	4,344
退職給付引当金	28,997	28,524
資産除去債務	2,200	2,200
固定負債合計	970,949	877,059
負債合計	1,847,543	1,787,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,079	780,338
資本剰余金	530,940	570,199
利益剰余金	△1,656,759	△1,513,069
自己株式	△37,904	△37,904
株主資本合計	△422,643	△200,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	143
評価・換算差額等合計	124	143
新株予約権	1,922	890
純資産合計	△420,597	△199,401
負債純資産合計	1,426,946	1,588,509

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	635,332	843,629
売上原価	471,296	450,070
売上総利益	164,036	393,558
販売費及び一般管理費	335,037	346,426
営業利益又は営業損失(△)	△171,001	47,132
営業外収益		
受取利息	31	29
助成金収入	—	2,639
その他	1,493	2,394
営業外収益合計	1,524	5,063
営業外費用		
支払利息	8,302	6,795
支払保証料	462	521
支払補償費	9,772	1,080
支払手数料	500	500
株式交付費	706	4,436
その他	596	616
営業外費用合計	20,340	13,949
経常利益又は経常損失(△)	△189,817	38,245
特別利益		
固定資産売却益	—	131,690
特別利益合計	—	131,690
特別損失		
土地売却損	—	22,177
固定資産除却損	128	—
特別損失合計	128	22,177
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△189,945	147,758
法人税、住民税及び事業税	4,324	4,076
法人税等調整額	△1	△8
法人税等合計	4,322	4,067
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△194,268	143,690

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△189,945	147,758
減価償却費	121,229	77,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,878	△2,976
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,636	△472
受取利息及び受取配当金	△31	△29
支払利息	8,302	6,795
支払手数料	500	500
株式交付費	—	4,436
固定資産売却益	—	△131,690
土地売却損	—	22,177
固定資産除却損	128	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13,397	△107,571
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,658	△122,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,610	70,002
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,042	11,799
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,638	38,796
その他	3,044	15,497
小計	36,773	30,327
利息及び配当金の受取額	31	29
利息の支払額	△8,380	△6,884
法人税等の支払額	△8,400	△8,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,023	15,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,372	△1,601
有形固定資産の売却による収入	—	186,363
無形固定資産の取得による支出	△113,327	△68,306
投資有価証券の取得による支出	△11,250	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△36,000
その他	3,163	2,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,787	83,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	198,500	—
短期借入金の返済による支出	△245,922	△49,964
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△179,122	△88,176
リース債務の返済による支出	△11,290	△6,891
社債の償還による支出	△20,500	△20,500
株式の発行による収入	—	73,048
配当金の支払額	△125	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,539	△92,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,776	5,786
現金及び現金同等物の期首残高	98,012	93,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,788	99,335

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において、近年の新型コロナウイルス感染症の影響による当社の主要顧客である外食産業が甚大な影響を受けたことに伴い、遅れていた店舗システム機器の受注分の店舗への設置を、前期にある程度実施する予定でしたが、メイン機器が半導体不足により当社に入荷されずに、店舗への納品がさらに遅れる結果となりました。こうした状況により、売上高が大幅に減少し、当期純損失598,881千円の計上となり、3期連続で多額の営業損失および経常損失を計上することとなりました。このため、前事業年度末における当社の純資産は△420,597千円となり、債務超過となりました。

当第2四半期累計期間においては、営業利益47,132千円、経常利益38,245千円を計上し、また、行使価額修正条項付第4回新株予約権の行使による株式の発行による資金調達に加え、当社所有ホテルの売却による特別利益を計上したことに伴い、四半期純利益143,690千円を計上したことにより、債務超過額は減少したものの、当第2四半期会計期間末においても199,401千円の債務超過が継続しております。

こうした状況により、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約における財務制限条項に抵触いたしました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、抵触した財務制限条項は以下の通りです。

(シンジケートローン契約)

- ① 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること
- ② 各年度の決算期の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること

当社としては、このような状況を解消すべく、取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意が得られております。

なお、当社は、当該事象又は状況を解消するための対応策として、以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

- ① 高粗利の「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」や、コロナ禍においても需要のある、コロナ禍対策製品(配膳AIロボット、除菌AIロボット、ウイルスゲート・ショット、セルフショット)への経営資源の集中
- ② ハードウェア専用機型から安価な汎用機型にシフトし、ソフトウェア開発販売へ主軸とする代理店販売体制に移行、収益力の向上の実施

また、当社は前事業年度の計画が期ズレとなったことで、新型コロナウイルス感染症のリスクが継続することを前提に、改めて中期経営計画を見直し、2022年12月28日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」にて開示いたしました。引き続き、2023年9月期以降においても、飲食店向けシステム商材に加え、コロナ禍対策商材を拡充し、対象顧客は外食業界に限らず、多様な業種・業界に対して新たな市場開拓を行うため、下記の4つの施策を継続的に遂行し、事業基盤の確率と業績向上に向けて取り組んでおります。

当事業年度は、上述の前事業年度において売上高・利益悪化の原因となったことを対策し、遅れていた店舗への早期納品や製品確保を行い、安定的な店舗システム機器の販売、外食業界以外への販路拡大に邁進いたします。

ア) 貸倒リスクの少ない販売先をターゲットングして「飲食店経営管理システム®」の自動発注システム及びシステム機器をアプローチ

i) 大手外食チェーンをターゲットとした直販営業

ii) マスターズカフェのエリアフランチャイザーとしてフランチャイズ募集の推進

イ) 業務系インターネットサービス会社との強い協業関係によるシステム連携により新規顧客を誘導

ウ) AIロボット(配膳/除菌)、ウイルスゲート・ショットの拡販

エ) 業種・業態の水平展開ができる新たな製品の開発及び市場投入

当社を取り巻く経営環境が変化する中において、販売商材や販売形態を臨機応変に対応することにより、大手企業(外食チェーン、ホテルチェーン、カラオケチェーン等)への営業活動を進めております。

今後も新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機等に伴う資源価格上昇を背景とするコスト環境の悪化が調達・生産への影響として想定されますが、製品の調達方法・生産体制の見直しなどによる製品確保の改善をより一層強化することで、遅延のない納品と収益力の増加に努めてまいります。

また、当社は、前事業年度末において、純資産の額が正でない状態(債務超過)となっており、株式会社東京証券取引の有価証券上場規程第501条第1項第3号eに定める上場維持基準の「純資産基準」に抵触しております。当該

状況は、新型コロナウイルス感染症の影響に起因し有価証券上場規程施行規則第725条の規定が適用され、同第501条第7項第5号で定める改善期間が1年から2年に延長されており、2024年9月期末までに債務超過の状態が改善できない場合、上場廃止となります。

当社では、これらの状況を改善すべく、当社は、2022年11月14日公表の「債務超過解消に向けた計画について」に記載の通り、業務改善へ取組み持続的な収支の改善を図るとともに、保有資産の売却の実施しており、今後も第三者割当増資などの資本増強に向けた施策を推進し、当該状況の解消・改善に努め、2023年9月期末までに早期債務超過解消を目指しております。当第2四半期累計期間の債務超過解消に向けた計画の進捗状況については、2023年5月12日に公表いたしました「上場維持基準（純資産基準）の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」をご参照ください。

また、当社は、2022年9月30日時点におけるグロース市場の上場維持基準の「時価総額」についても基準を満たしておりません。時価総額に関して、2025年9月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き取り組みを進めてまいります。時価総額基準の適合に向けた取り組みの詳細は、2022年12月28日付「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画期間の変更について」をご参照ください。

これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	20,000千円	20,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,321	16,393
	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額	△2,007千円	324千円

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額(注)
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	614,455	20,876	635,332	—	635,332
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	21,420	21,420	△21,420	—
計	614,455	42,296	656,752	△21,420	635,332
セグメント利益又は損失 (△)	△150,700	△20,300	△171,001	—	△171,001

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額(注)
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	822,578	21,050	843,629	—	843,629
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	23,817	23,817	△23,817	—
計	822,578	44,868	867,446	△23,817	843,629
セグメント利益又は損失 (△)	80,237	△33,104	47,132	—	47,132

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	
ソフトウェアの販売	75,815	—	75,815
A S P初期導入サービス	5,750	—	5,750
利用料等の月額サービス	361,341	—	361,341
飲食店向けシステム関連機器の販売	146,698	—	146,698
その他の機器の直接販売	3,919	—	3,919
宿泊等のホテル及び飲食事業関連サービス	—	20,819	20,819
その他	20,989	—	20,989
顧客との契約から生じる収益	614,513	20,819	635,332
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	614,513	20,819	635,332

(注) その他の区分は、サプライ品、機器修理費用を含んでおります。

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	
ソフトウェアの販売	184,322	—	184,322
A S P初期導入サービス	6,868	—	6,868
利用料等の月額サービス	355,054	—	355,054
飲食店向けシステム関連機器の販売	211,599	—	211,599
その他の機器の直接販売	42,592	—	42,592
宿泊等のホテル及び飲食事業関連サービス	—	21,050	21,050
その他	22,141	—	22,141
顧客との契約から生じる収益	822,578	21,050	843,629
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	822,578	21,050	843,629

(注) その他の区分は、サプライ品、機器修理費用を含んでおります。

(1株当たりの情報)

1株当たり四半期純利益又は純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は純損失(△)	△70円11銭	41円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は純損失(△) (千円)	△194,268	143,690
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失 (△) (千円)	△194,268	143,690
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,770,736	3,427,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益又は純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。